

証券コード 4667
平成27年6月8日

株 主 各 位

名古屋市中区錦三丁目7番14号A Tビル

アイサンテクノロジー株式会社

代表取締役社長 柳 澤 哲 二

第45期定時株主総会招集ご通知

拝啓 格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第45期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

[郵送による議決権の行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成27年6月23日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送ください。

[インターネットによる議決権の行使の場合]

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話等から議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って、平成27年6月23日（火曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使に際しては、34ページの「議決権の行使についてのご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、議決権行使書用紙とインターネットによる方法とを重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものといえます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月24日（水曜日）午前11時
2. 場 所 名古屋市中区錦三丁目11番13号
名古屋ガーデンパレス 2階 桜の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 株主総会の目的事項

- 報告事項**
1. 第45期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第45期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

議案 剰余金処分の件

以 上

-
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.aisantec.co.jp>) に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。
- なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本添付書類記載のものほか、この「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.aisantec.co.jp>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、平成26年4月の消費税率改定等の影響もあり、個人消費については本格的な回復には至らず、景気回復の遅れが見られました。

当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場におきましては、マイクロソフトによるWindowsXPサポート終了に伴うパソコンの入れ替え需要は一段落しましたが、設備投資に係る税制優遇策の実施もあり、三次元計測機等新たな計測機を含めた測量機器を中心とした設備投資実施への流れが見られる状況となりました。また、IT分野においては、自動運転技術の確立に向けた様々な実証実験が各方面で進められる中、当社が保有する技術やノウハウが高い関心を寄せられる状況となっていました。

こうした状況の中で当社グループは、ライカジオシステムズ株式会社(以下、ライカ)の最新計測機器を組み合わせたシステムソリューションを中心とした営業展開を進め、主力製品「Wingシリーズ」の最新バージョン「Wingneo INFINITY Ver. 5」の導入提案を進めてまいりました。また、政府が進める国土強靱化計画のもと全国自治体が実施する社会インフラの総点検事業は順調に進み、特に道路関係の点検業務に向けた高精度三次元システム(以下、MMS)利活用の有用性が評価された結果、当該業務に係る計測案件が増加するとともに、当社が内閣府より受託した「自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討における衛星測位活用に向けた基礎評価に関する調査」業務を始めとして自動

走行システムの実現を目指す産学官の各方面において、その実現に向けた実証実験が行われ、高精度三次元地図情報や当社が創業来培ってきた高精度に位置情報を求める演算技術の需要が加速度的に伸びてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、MMSや最新の測量計測機器を組み合わせたシステムの販売が好調だったことに加え、高精度三次元地図に係る受託業務が好調に推移したことにより、2,825百万円（前期比26.8%増）となり、営業利益は高精度三次元地図に係る効率的な生産体制を整備したことに加え、全社的なコスト管理を徹底したことにより、281百万円（前期比55.5%増）となりました。また、当連結会計年度より繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当連結会計年度において繰延税金資産を29百万円計上したことにより、当期純利益は221百万円（前期比41.4%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から実施した社内管理体制の見直しにより、報告セグメントを「測量土木関連システム事業」と「不動産賃貸事業」の2区分から、「測地ソリューション事業」、「G空間ソリューション事業」の2区分に変更しております。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは次の通りであります。

| 報告セグメント | 主要な製品等 |
|--------------|---|
| 測地ソリューション事業 | 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、測量計測機器、その他関連ハードウェア等 |
| G空間ソリューション事業 | MMS車両及び関連製品、MMSによる三次元計測・解析業務受託、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア等 |

セグメント別においては、次の通りであります。

なお、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

i) 測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、マイクロソフトによるWindowsXPサポート終了と合わせ、ハード機器の出荷は一段落しましたが、主力製品「Wingシリーズ」の現行製品である「Wingneo INFINITY」とライ

カの最新計測機器を組み合わせ、測定の観測業務をさらに効率化する「新しい三次元測量」をキーワードにしたソリューションの導入提案を継続して実施するとともに、第3四半期連結会計期間からは最新バージョン「Wingneo INFINITY Ver. 5」の販売に向けた先行導入提案を積極的に実施いたしました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,636百万円（前期比0.9%減）となり、セグメント利益(営業利益)は402百万円（前期比3.5%減）となりました。

ii) G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、国土強靱化計画のもと全国自治体が実施する社会インフラの総点検事業の進捗により計測受注が増加すると共に、全国で開催しました「アイサンフェア2014」等の展示会においてMMS実機を展示する等、三次元計測に係る技術提案を進め、当社グループが保有する三次元計測技術の普及を図ってまいりました。また、IT業界に向けては、国立大学法人名古屋大学及び当社グループを中心とした自動運転技術の公道実証実験ワーキンググループである「アーバンドライブWG」を設立し、自動運転システム技術の確立に向けた様々な実証実験を産学官と連携して進めるとともに、内閣府より受託した「自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討における衛星測位活用に向けた基礎評価に関する調査」業務等、研究開発や実証実験等を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は1,145百万円（前期比118.1%増）となり、当セグメント利益(営業利益)は82百万円（前期比388.0%増）となりました。

iii) その他

その他事業の売上高は43百万円（前期比16.0%減）となり、当セグメント利益(営業損失)は▲0百万円（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

- ② 設備投資の状況
当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は69百万円であります。
その主なものは三次元計測機材の取得（43百万円）であります。
- ③ 資金調達の状況
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分 | 第42期 (平成23.4.1から 平成24.3.31まで) | 第43期 (平成24.4.1から 平成25.3.31まで) | 第44期 (平成25.4.1から 平成26.3.31まで) | 第45期 (当連結会計年度) (平成26.4.1から 平成27.3.31まで) |
|----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--|
| 売 上 高(千円) | 1,568,481 | 1,899,699 | 2,227,348 | 2,825,071 |
| 経 常 利 益(千円) | 48,064 | 58,538 | 176,195 | 279,521 |
| 当 期 純 利 益(千円) | 39,415 | 39,419 | 156,319 | 221,014 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 8.56 | 8.56 | 33.93 | 47.97 |
| 総 資 産(千円) | 2,270,950 | 2,499,818 | 2,766,822 | 2,986,048 |
| 純 資 産(千円) | 1,174,386 | 1,203,769 | 1,346,102 | 1,543,427 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 254.69 | 261.00 | 291.67 | 334.09 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第45期につきましては、上記「(1) 当連結会計年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 (千円) | 当社の 議決権比率 (%) | 事業内容 |
|-----------------|-------------|---------------------|--------------------|
| エーティーラボ 株式会社 | 8,000 | 100 | ソフトウェア開発 |
| 株式会社スリード | 10,000 | 80 | MMSによる三次元計測及びデータ解析 |

(4) 対処すべき課題

変化の激しいIT業界において、これまで測量市場を牽引してきた、ソフトウェアをデスクトップパソコンにインストールして利用するビジネスモデルは、タブレットPC及びスマートフォンの飛躍的な販売数拡大を受け大きな転換期にあります。ソフトウェアの運用におきましても「クラウド」モデルは市民権を確実に得始めている今日においては、当社グループが開発・販売するソフトウェアとソリューションも同様の転換期にある環境です。また、当社グループにおける主たる販売市場であります測量市場におきましても、従来実施されてきた公共事業では我が国にこれまでと同様の経済効果を得る事は懐疑的であり、高度経済成長期に整備された道路・港湾・トンネルに代表される社会インフラの老朽化が加速度的に進む中、その維持管理において財政面を含めて適切な対応を施す方向性が強く求められております。

当社グループといたしましては、現在、当社グループが保有するテクノロジーを、顧客ニーズの変化に対し、迅速かつ的確に時代背景に合わせて製品・サービスの創出、営業力、技術力を変化させていくことを課題として捉えながら、国産初の準天頂衛星「みちびき」に代表される新しい測量時代に向けた「モノ創り」を全うしてまいります。

事業セグメント別及び研究開発部門、間接部門における対処すべき課題は以下の通りです。

(測地ソリューション事業)

本事業では測量・不動産登記を業務とする法人、個人事業主を主な顧客とし活動しております。その市場規模は、測量業者として国土交通省に登録している法人業者数、測量及び不動産の表示に関する登記の専門家である土地家屋調査士の個人会員数ともに減少傾向にあります。その中でも着実に市場に対して測量計測機器、測地ソフトウェア、サポートサービス、周辺機器と業務の効率化を目指した製品・サービスの提案を強化していく必要があります。

(G空間ソリューション事業)

加速度的に需要が増加する高精度三次元計測受託業務においては、計測受託から成果品作成に至るビジネスモデルを再構築することで利益率の向上を目指す必要があります。

また、従来の屋外を中心とした計測業務から、屋内を含めたトータルでの三次元計測事業の確立に向けた技術の蓄積と体制を構築する必要があります。(研究開発部門)

2018年準天頂衛星本格運用時代に向けて、当社が培ってきた技術を各方面で生かすべく、対応する製品開発及びサービスの実現を目指し、より具現化した研究開発活動に今まで以上に邁進する体制が必要となります。

また、研究開発投資が当社グループの収益に確実に結びつけるために、その活動の成果を明確にし、より効率的な活動を行っていく必要があります。(間接部門)

各項目にて述べた課題を克服すべく、平成26年10月に改編した経営組織の定着・安定化を図りつつ、適切なコスト負担による人材獲得と教育投資による人材の徹底活用を推進してまいります。また、平成28年1月より運用されますマイナンバー制度に関して、従来の営業秘密情報、個人情報に加え、その情報の適切な管理・運用体制を再構築し、漏洩事故のない体制を築いてまいります。

また、社内の様々な業務のIT化を推進し、間接部門の生産性を高めてまいります。

以上、当社グループは、今後とも測量業務をソフトウェアから測量計測機器までトータルでソリューションする国内唯一の企業として、市場での存在を確かなものとし、あわせて、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をよりいっそう充実させるとともに、更なるコストの見直しと削減を進めるとともに、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めることで、当社グループに関わるステークホルダーに貢献してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは、測地ソリューション事業及びG空間ソリューション事業を行っております。各事業の内容は以下の通りであります。

| 事業区分 | 主要な製品等 |
|--------------|---|
| 測地ソリューション事業 | 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、測量計測機器、その他関連ハードウェア等 |
| G空間ソリューション事業 | MMS車両及び関連製品、MMSによる三次元計測・解析業務受託、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア等 |

(6) 主要な営業所（平成27年3月31日現在）

① 当社

| | | |
|-----|----------------------|-------------|
| 本社 | 名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル | |
| 営業所 | 盛岡営業所（盛岡市） | 仙台営業所（仙台市） |
| | 関東営業所（上尾市） | 首都圏営業所（東京都） |
| | 東海営業所（名古屋市） | 関西営業所（東大阪市） |
| | 広島営業所（広島市） | 福岡営業所（福岡市） |
| | 熊本営業所（熊本市） | 宮崎営業所（宮崎市） |

② 子会社

| | | | |
|-------------|-----|-----------------|------|
| エーティーラボ株式会社 | 本社： | 名古屋市中区錦三丁目7番14号 | ATビル |
| 株式会社スリード | 本社： | 名古屋市中区錦三丁目7番14号 | ATビル |

(7) 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

| 区 分 | 従 業 員 数 | 前連結会計年 度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|-----|---------|-----------------|---------|--------|
| 男 性 | 63名 | 1名増 | 40.6歳 | 15.9年 |
| 女 性 | 17名 | 2名増 | 33.7歳 | 8.7年 |
| 合 計 | 80名 | 3名増 | 39.1歳 | 14.4年 |

(注) パートタイマー(7名)は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

| 借 入 先 | 借 入 額 |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 194,320千円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 15,998,000株
- (2) 発行済株式の総数 4,699,600株（うち自己株式92,579株）
- (3) 株主数 2,853名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株主名 | 持株数（株） | 持株比率（％） |
|-------------------------------|-----------|---------|
| 加藤 清久 | 1,504,400 | 32.65 |
| 三菱電機株式会社 | 350,000 | 7.60 |
| 有限会社アット | 264,000 | 5.73 |
| 安藤 和久 | 167,000 | 3.62 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口） | 106,900 | 2.32 |
| 株式会社SBI証券 | 100,000 | 2.17 |
| 松井証券株式会社 | 80,200 | 1.74 |
| 五味 大輔 | 80,000 | 1.74 |
| 柳澤 哲二 | 78,900 | 1.71 |
| アイサンテクノロジー従業員持株会 | 77,100 | 1.67 |

- (注) 1. 当社は、自己株式を92,579株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式（92,579株）を控除して計算しております。

3. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成27年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|----------|-------|-------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 柳澤 哲二 | 全般 |
| 取締役 | 加藤 淳 | 業務統括本部長兼経営企画室長、 副スリード 代表取締役社長 |
| 取締役 | 野呂 充 | 営業本部長 エーテック(株) 代表取締役社長 |
| 取締役 | 神山 眞一 | 名古屋市立大学名誉教授 |
| 常勤監査役 | 神野 照朗 | |
| 監査役 | 村橋 泰志 | あゆの風法律事務所 弁護士 ライト税理士法人 公認会計士・税理士 |
| 監査役 | 中垣 堅吾 | |

- (注) 1. 取締役神山眞一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役村橋泰志氏及び中垣堅吾氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役神野照朗氏は、当社の管理部に平成11年3月から平成16年6月まで在籍し、通算5年に亘り決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役中垣堅吾氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役神山眞一氏及び監査役中垣堅吾氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名 | 退任日 | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況 |
|-------|------------|------|---------------------|
| 柳澤 逸司 | 平成26年6月30日 | 辞任 | 社外監査役 |

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分 | 支給人員 | 支給額 |
|----------------------|-----------|---------------------|
| 取 （う ち 社 外 取 締 役） | 4名 (1) | 65,055千円 (1,800) |
| 監 （う ち 社 外 監 査 役） | 4 (3) | 7,905 (2,145) |
| 合 計 | 8 | 72,960 |

- (注) 1. 上記には平成26年6月30日をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第26期定時株主総会において月額17,000千円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成4年9月30日開催の第22期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当該法人等と当社との関係

取締役神山眞一氏は名古屋市立大学の名誉教授を兼務しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役村橋泰志氏はあゆの風法律事務所の代表をしており、同事務所と当社は法律顧問契約を締結しております。

監査役中垣堅吾氏はライト税理士法人の代表社員を兼務しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

- ② 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

| | 取締役会（17回開催） | | 監査役会（12回開催） | |
|---------|-------------|------|-------------|-----|
| | 出席回数 | 出席率 | 出席回数 | 出席率 |
| 取締役神山眞一 | 13回 | 100% | — | — |
| 監査役村橋泰志 | 11 | 65 | 8回 | 67% |
| 監査役中垣堅吾 | 17 | 100 | 12 | 100 |

(注) 取締役神山眞一氏は平成26年6月25日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回から出席率を算出しております。

・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役神山眞一氏は、経済・経営システムの研究から企業経営のコーポレートガバナンスにおける高度な見識を有しており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役村橋泰志氏は、主に弁護士として法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べ、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役中垣堅吾氏は、主に公認会計士、税理士として財務・会計等の見地から意見を述べ、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役神山眞一氏、監査役村橋泰志氏及び監査役中垣堅吾氏とも法令が定める額としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 仰星監査法人

(2) 報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額 12,800千円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 12,800千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の区分をしておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 内部統制の基本方針

＜社是＞

知恵 それは無限の資産

実行 知恵は実行して実を結ぶ

貢献 実を結んで社会に貢献

当社及び当社グループ各社は、この社是のもと、適正な業務執行のための体制を整備し運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、時代の変化に応じた適切な内部統制システムを整備すべく努めてまいります。

(2) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社及び当社グループ各社は、企業の発展的存続をするためには、コンプライアンスの徹底が必要であるとした認識から全ての取締役及び従業員が高い倫理観に基づいて行動し、社会から信頼され、貢献する経営体制の確立に努めます。
- ② その取り組みは、平成17年6月にコンプライアンス委員会を設置、そして同委員会よりコンプライアンスにおける具体的な行動指針である「コンプライアンス行動指針」を定め、それらの啓蒙並びに推進に向けた教育を実施し、公正であり透明性の高い組織を目指します。
- ③ また、コンプライアンスに関する相談又は不正行為等の通報のため当社顧問弁護士へのホットラインを開設、その通報者の保護を図る内部通報制度を運用します。
- ④ 社内業務における監査体制の強化を目的とし当社社長直轄組織として「内部統制室」を平成18年4月に設置し、各業務が定められた各社社内規程に従って適正かつ合理的に行われているかを定期的に監査し、その結果は同室より各社社長へ報告、指摘を受けた事項の速やかな改

善及び指示を行います。（平成21年4月、内部統制室を内部監査室へ改組）

(3) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに子会社の取締役等からその職務の執行に係る情報の当社への報告に関する体制

- ① 当社及び当社グループ各社は、取締役会又は重要な会議の意思決定における記録及び取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、文書管理規程に基づいて定められた期間保存及び管理し、取締役は、必要に応じて、これら文書等を閲覧できるものとします。
- ② 当社は、子会社の取締役等にその職務の執行に係る重要な情報を当社に定期的に報告することを義務付け、その基準を明示するとともに体制を整備します。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社及び当社グループ各社は、様々な損失の危機に対して、損失の危険を最小限にする組織的な対応を行います。具体的には、当社及び当社グループ各社の事業展開において想定される危機に対応した「危機管理レベル」を設定し、そのレベルに従った対応のフローチャートを定めております。
- ② 損失の危機発生時には当該レベルに従ったフローチャートの対応を迅速に進め、その進捗及び結果は速やかに各社社長まで報告し、最善の対応策を実施します。
- ③ 当社及び当社グループ各社の事業の特色として、社会基盤整備における重要な位置情報の生成・管理を担うソフトウェアを取り扱うことから、その品質強化に努めた体制を整備します。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社及び当社グループ各社は、変化の激しい時代に対応する経営を確保するための体制として、取締役会を原則月1回定期的に開催します。また、必要に応じて適宜開催とし、当社及び当社グループ各社の経営戦略に係る重要事項については、経営会議において議論を進め、その

審議の結果を経て意思決定を行います。

- ②取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」において、それぞれの責任者及び執行の手続について定めております。

(6)当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社は当社グループ全体の適性且つ効率的な経営のため、各子会社に対し内部監査室から定期的な監査を実施いたします。コンプライアンス並びに業務執行における課題を把握し、その報告を受け適切な改善を図ります。
- ②当社子会社の重要事項の決定情報の共有化を図ります。また、子会社の業績・財務状況、その他重要事項の決定については、当社の取締役会等の所定の機関に対し、定期的に報告を行うことを義務付けます。

(7)監査役の職務を補助する従業員について

- ①現在、当社及び当社グループ各社は監査役を補助する従業員は配置しておりませんが、監査役から要請を受けた場合には監査役との協議により配置します。
- ②また、当該従業員の任命・異動等における人事権に係る決定には、監査役会の同意を得て決定し、取締役からの独立性を確保します。

(8)取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①当社及び当社グループ各社の取締役及び従業員は、法定事項に加え、当社及び当社グループ各社の業務又は業績に与える重要な事項について、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他各監査役が職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項に関して、監査役に速やかに報告するとともに監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対して報告を求めることができます。
- ②また、監査役会は社長・内部監査室・会計監査人とそれぞれ定期的及び必要に応じて意見交換を行います。

③監査役に報告を行った者が当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを当社または当社グループ各社において受けないことを確保するための制度について、整備を行います。

(9)当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行上必要と認める費用について、前払い又は償還等の請求をした際には、社内規程に基づき、監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除いて、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

(10)その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

①当社及び当社グループ各社では、社長と監査役において、監査における意見交換・協議は、取締役会にて定例的に実施します。

②また、内部監査規程に基づき監査を実施する内部監査室との意見交換・協議も適宜実施しており、その連携の強化に努めます。

(11)反社会的勢力排除に向けた基本方針及び整備状況

①当社及び当社グループ各社は、「コンプライアンス行動指針」において「反社会的勢力との関係断絶」を定めその勢力に対して毅然とした態度で対応し、反社会的行為に加担しないことを基本方針としております。

②上記の方針を定めた「コンプライアンス行動指針」は、社員に常時閲覧可能な状態とし、周知徹底を図っております。また、業務統括本部を対応部署として管轄警察署と綿密に連携し、問題発生時には顧問弁護士及び管轄警察署に相談し適切な対応が取れる体制を整備しております。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|-----------|----------------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 2,074,577 | 流 動 負 債 | 1,085,974 |
| 現金及び預金 | 1,084,863 | 支払手形及び買掛金 | 579,545 |
| 受取手形及び売掛金 | 812,226 | 1年内償還予定の社債 | 20,000 |
| 商品及び製品 | 35,830 | 1年内返済予定の長期借入金 | 48,560 |
| 仕掛品 | 67,061 | リース債務 | 23,095 |
| 繰延税金資産 | 29,338 | 未払法人税等 | 76,914 |
| その他 | 49,491 | 前受金 | 148,138 |
| 貸倒引当金 | △4,233 | 賞与引当金 | 46,758 |
| 固 定 資 産 | 911,470 | その他 | 142,962 |
| 有形固定資産 | 640,916 | 固 定 負 債 | 356,647 |
| 建物及び構築物 | 180,139 | 社債 | 40,000 |
| 土地 | 341,789 | 長期借入金 | 145,760 |
| リース資産 | 36,392 | リース債務 | 29,583 |
| その他 | 82,594 | 繰延税金負債 | 1,741 |
| 無形固定資産 | 77,971 | 退職給付に係る負債 | 129,581 |
| ソフトウェア製品 | 56,648 | その他 | 9,981 |
| その他 | 21,323 | 負 債 合 計 | 1,442,621 |
| 投資その他の資産 | 192,582 | 純 資 産 の 部 | |
| 投資有価証券 | 22,391 | 株 主 資 本 | 1,535,475 |
| その他 | 170,191 | 資本金 | 520,840 |
| 資 産 合 計 | 2,986,048 | 資本剰余金 | 559,863 |
| | | 利益剰余金 | 467,144 |
| | | 自己株式 | △12,373 |
| | | その他の包括利益累計額 | 3,689 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 3,689 |
| | | 少数株主持分 | 4,262 |
| | | 純 資 産 合 計 | 1,543,427 |
| | | 負 債 純 資 産 合 計 | 2,986,048 |

連 結 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高 | | 2,825,071 |
| 売 上 原 価 | | 1,584,652 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,240,418 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 958,558 |
| 営 業 利 益 | | 281,860 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 1,678 | |
| 受 取 配 当 金 | 343 | |
| 消 費 税 差 額 | 507 | |
| 助 成 金 収 入 | 1,726 | |
| そ の 他 | 703 | 4,958 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 6,657 | |
| そ の 他 | 640 | 7,297 |
| 経 常 利 益 | | 279,521 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 | 1,726 | 1,726 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | | 277,794 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 84,222 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △29,338 | 54,883 |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 | | 222,910 |
| 少 数 株 主 利 益 | | 1,896 |
| 当 期 純 利 益 | | 221,014 |

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高 | 520,840 | 559,863 | 273,772 | △12,349 | 1,342,126 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △27,642 | | △27,642 |
| 当 期 純 利 益 | | | 221,014 | | 221,014 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | △23 | △23 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | － | － | 193,371 | △23 | 193,348 |
| 当 期 末 残 高 | 520,840 | 559,863 | 467,144 | △12,373 | 1,535,475 |

| | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | | 少 持 数 株 主 分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|-----------------------|-------------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証 券評価差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当 期 首 残 高 | 1,609 | 1,609 | 2,366 | 1,346,102 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | △27,642 |
| 当 期 純 利 益 | | | | 221,014 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | △23 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | 2,080 | 2,080 | 1,896 | 3,976 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 2,080 | 2,080 | 1,896 | 197,324 |
| 当 期 末 残 高 | 3,689 | 3,689 | 4,262 | 1,543,427 |

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|-----------|-------------------------|-----------|
| 流 動 資 産 | 2,029,745 | 流 動 負 債 | 1,076,150 |
| 現金及び預金 | 1,041,916 | 支 払 手 形 | 123,990 |
| 受 取 手 形 | 142,351 | 買 掛 金 | 462,655 |
| 売 掛 金 | 669,875 | 1年内償還予定の社債 | 20,000 |
| 商 品 及 び 製 品 | 35,830 | 1年内返済予定の長期借入金 | 48,560 |
| 仕 掛 品 | 67,080 | リ ー ス 債 務 | 23,095 |
| 前 払 費 用 | 25,854 | 未 払 金 | 41,838 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 28,094 | 未 払 法 人 税 等 | 69,178 |
| そ の 他 | 22,977 | 未 払 消 費 税 等 | 60,892 |
| 貸 倒 引 当 金 | △4,233 | 未 払 費 用 | 30,127 |
| 固 定 資 産 | 928,133 | 前 受 金 | 148,138 |
| 有 形 固 定 資 産 | 640,675 | 賞 与 引 当 金 | 43,685 |
| 建 物 | 179,710 | そ の 他 | 3,988 |
| 構 築 物 | 429 | 固 定 負 債 | 356,647 |
| 工 具 器 具 備 品 | 78,334 | 社 債 | 40,000 |
| 車 両 運 搬 具 | 2,189 | 長 期 借 入 金 | 145,760 |
| リ ー ス 資 産 | 36,392 | リ ー ス 債 務 | 29,583 |
| 土 地 | 341,789 | 繰 延 税 金 負 債 | 1,741 |
| そ の 他 | 1,830 | 退 職 給 付 引 当 金 | 129,581 |
| 無 形 固 定 資 産 | 81,525 | そ の 他 | 9,981 |
| ソ フ ト ウ ェ ア 製 品 | 60,201 | 負 債 合 計 | 1,432,797 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 15,154 | 純 資 産 の 部 | |
| そ の 他 | 6,168 | 株 主 資 本 | 1,521,392 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 205,932 | 資 本 金 | 520,840 |
| 投 資 有 価 証 券 | 22,391 | 資 本 剰 余 金 | 559,863 |
| 関 係 会 社 株 式 | 16,000 | 資 本 準 備 金 | 558,490 |
| 差 入 保 証 金 | 43,453 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 1,373 |
| 長 期 預 金 | 100,000 | 利 益 剰 余 金 | 453,061 |
| そ の 他 | 24,087 | 利 益 準 備 金 | 25,200 |
| 資 産 合 計 | 2,957,879 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 427,861 |
| | | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 427,861 |
| | | 自 己 株 式 | △12,373 |
| | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 3,689 |
| | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 3,689 |
| | | 純 資 産 合 計 | 1,525,081 |
| | | 負 債 純 資 産 合 計 | 2,957,879 |

損 益 計 算 書

（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------|-----------|
| 売 上 高 | 2,825,071 |
| 売 上 原 価 | 1,587,695 |
| 売 上 総 利 益 | 1,237,376 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 972,636 |
| 営 業 利 益 | 264,739 |
| 営 業 外 収 益 | |
| 受 取 利 息 | 1,673 |
| 受 取 配 当 金 | 343 |
| 助 成 金 収 入 | 1,726 |
| そ の 他 | 703 |
| 営 業 外 費 用 | |
| 支 払 利 息 | 5,549 |
| 社 債 利 息 | 1,108 |
| そ の 他 | 639 |
| 経 常 利 益 | 261,888 |
| 特 別 損 失 | |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 | 1,726 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 260,161 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 76,175 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △28,094 |
| 当 期 純 利 益 | 212,081 |

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高 | 520,840 | 558,490 | 1,373 | 559,863 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | － | － | － | － |
| 当 期 末 残 高 | 520,840 | 558,490 | 1,373 | 559,863 |

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|----------|---------|---------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 当 期 首 残 高 | 25,200 | 243,422 | 268,622 | △12,349 | 1,336,976 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △27,642 | △27,642 | | △27,642 |
| 当期純利益 | | 212,081 | 212,081 | | 212,081 |
| 自己株式の取得 | | | | △23 | △23 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | － | 184,438 | 184,438 | △23 | 184,415 |
| 当 期 末 残 高 | 25,200 | 427,861 | 453,061 | △12,373 | 1,521,392 |

(単位：千円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当 期 首 残 高 | 1,609 | 1,609 | 1,338,586 |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額 | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △27,642 |
| 当 期 純 利 益 | | | 212,081 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | △23 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | 2,080 | 2,080 | 2,080 |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計 | 2,080 | 2,080 | 186,495 |
| 当 期 末 残 高 | 3,689 | 3,689 | 1,525,081 |

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月19日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 浅 野 佳 史 ㊞
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 三 宅 恵 司 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アイサンテクノロジー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月19日

アイサンテクノロジー株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 浅野佳史 ㊞
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 三宅恵司 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アイサンテクノロジー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月26日

アイサンテクノロジー株式会社 監査役会

監査役（常勤）神 野 照 朗 ⑩

社 外 監 査 役 村 橋 泰 志 ⑩

社 外 監 査 役 中 垣 堅 吾 ⑩

以 上

株主総会参考書類

議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第45期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金8円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は36,856,168円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年6月25日といたしたいと存じます。

以 上

【議決権の行使についてのご案内】

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は株主総会前日（平成27年6月23日（火曜日））の午後5時まで受け付けいたしますが、お早めにご行使いただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 （ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00 通話料無料）

株主総会会場ご案内図

会場 名古屋市中区錦三丁目11番13号
名古屋ガーデンパレス 2階 桜の間
TEL (052) 957-1022



〈交通のご案内〉

- 地下鉄（東山線・名城線）栄駅（①番出口より）徒歩8分

〈お願い〉

- 会場には駐車場の用意がございませんのでご了承ください。

